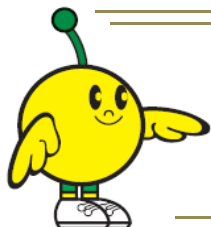


令和元年12月23日



ふくしま復興のあゆみ

◇ 第27版 ◇



作付け再開に向けた実証栽培田での収穫（大熊町大川原地区）



福島県

新生ふくしま復興推進本部

ふくしま復興のあゆみ

◇ 第27版 ◇



目次

福島県の被害状況	1
被災者の生活再建・帰還環境の整備	3
環境の回復	5
公共インフラ等の復旧と整備	7
県民の健康	8
農林水産業の状況	9
産業振興と雇用の創出	11
研究開発・産業創出拠点の整備	13
ふくしまの未来に向けた創造的復興教育	15
福島イノベーション・コースト構想	16
観光業の再生	17
福島県の復興計画と令和元年度当初予算	18
【参考】データで見る復興状況	19



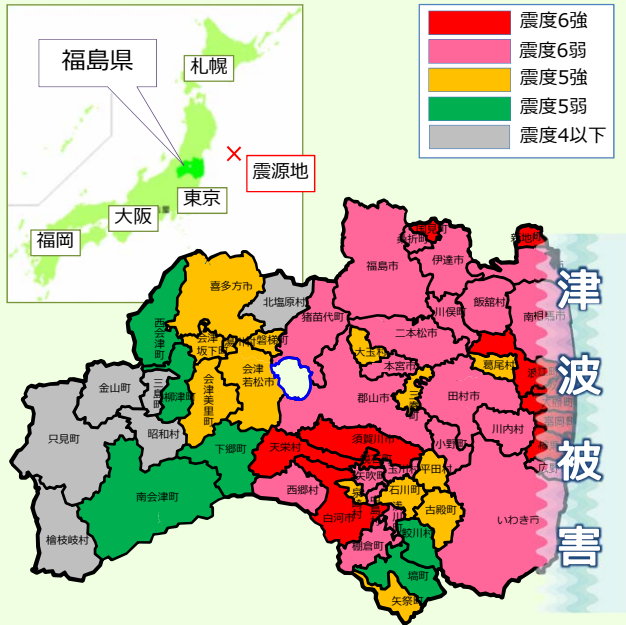
福島県の被害状況 ①

【地震・津波被害】

平成23年3月11日に三陸沖を震源として発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」はマグニチュード9.0を記録し、観測史上最大級の地震でした。最大震度7を記録し、激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

◆震源地と県内各地の震度



◆人的被害

【令和元年12月5日現在】

死者 4,109人(うち震災関連死:2,279人※)
行方不明者 1人

※震災関連死：地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。



◆公共施設被害報告額

【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約379億円
公共施設被害報告総額	約5,994億円

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部県土整備班

■県所管

福島第一原子力発電所から30 km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を計上。

■市町村所管

南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。



◆家屋被害の状況

■被害棟数合計

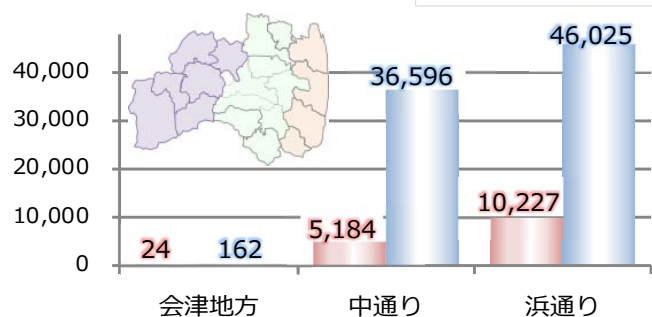
【令和元年12月5日現在】

全壊	15,435棟
半壊	82,783棟



■県内3地方内訳

■全壊 ■半壊



福島県の被害状況 ② 【避難状況等】

避難者は平成24年5月の16万4,865人をピークに減少し、現在は約4万1千人の方々が避難を続けています。
帰還困難区域では、特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、除染・工事が始まり復興再生が進んでいます。

原子力災害に伴う避難指示区域等の状況

◆ 避難指示区域について

■ 福島復興再生特別措置法の改正 (H29.5)

帰還困難区域内一部の避難指示を解除し、居住を可能とすることを目的として「特定復興再生拠点区域」を定めることができるようになりました。(右記MAP ● 印)

■ 過去の解除・再編状況

【平成26年】

- ・ 4月 1日 田村市：避難指示解除準備区域解除
- ・ 10月 1日 川内村：避難指示解除準備区域解除、居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編

【平成27年】

- ・ 9月 5日 楡葉町：避難指示解除準備区域解除

【平成28年】

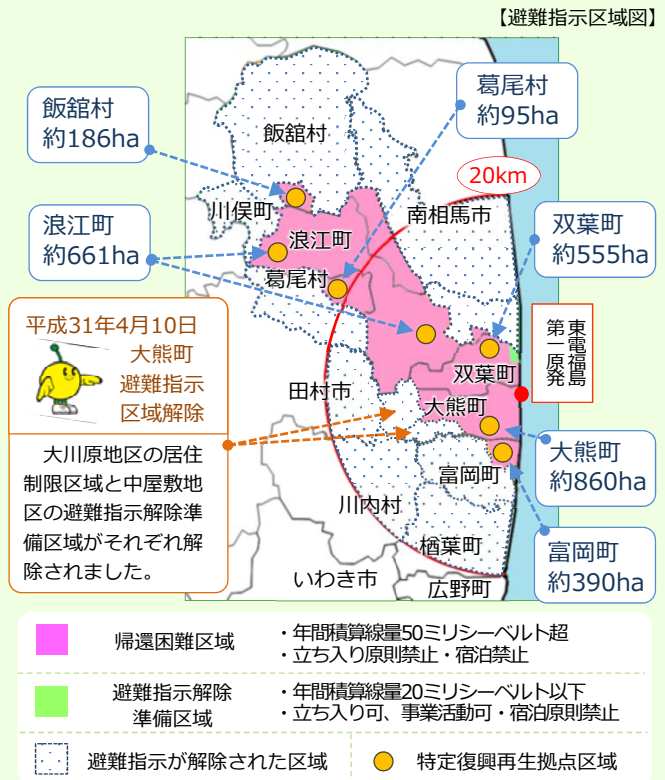
- ・ 6月12日 葛尾村：居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
- ・ 6月14日 川内村：避難指示解除準備区域解除
- ・ 7月12日 南相馬市：居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除

【平成29年】

- ・ 3月31日 川俣町、浪江町、飯館村：居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
- ・ 4月 1日 富岡町：居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除

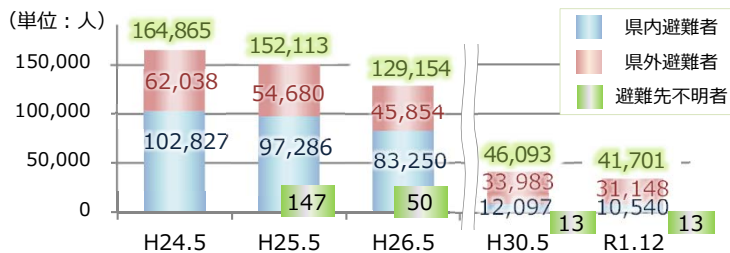
【平成31年】

- ・ 4月10日 大熊町：居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除



◆ 避難者の推移

【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月報



【参考】福島県の人口の推移

	世帯数	人口(人)
平成23年3月	721,535	2,024,401
令和元年11月	752,652	1,842,956
増減	31,117	▲181,445

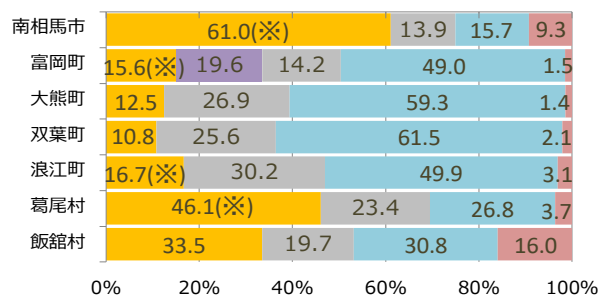
【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

住民帰還意向調査

◆ 復興庁・県・市町村による住民帰還意向調査

- 【調査年度】
- ・平成28年度・・・南相馬市、飯館村
 - ・平成29年度・・・大熊町
 - ・平成30年度・・・双葉町、浪江町、葛尾村
 - ・令和元年度・・・富岡町

- 戻りたい ■ 戻りたいが戻れない ■ 判断がつかない
■ 戻らない ■ 無回答 (※) はすでに戻られている方を含む



復興(災害)公営住宅

◆復興(災害)公営住宅の整備

■ 避難者や被災者の居住の安定を図るため「復興(災害)公営住宅」の整備を進めています。復興(災害)公営住宅は「地震・津波被災者向け」、「原発避難者向け」、「帰還者向け」の大きく3つに区分けされ、そのうち「地震・津波被災者向け住宅」は全戸完成、「原発避難者向け住宅」も概ね完成しました。

【 復興(災害)公営住宅一例 】



南相馬市:集合住宅



会津若松市:戸建住宅



いわき市:集会場



いわき市:緑地公園

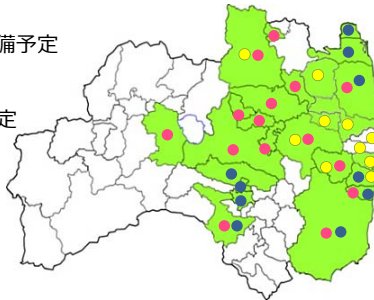
◆地域別建設状況

復興(災害)公営住宅は下記図のように県内全域で建設されています。

- 「原発避難者向け住宅」・・・15市町村
- 「帰還者向け住宅」・・・10市町村
- 「地震津波被災者向け住宅」・・・11市町村

【 市町村別立地・進捗マップ 】

- 原発避難者向け住宅
4,767戸完成/4,890戸整備予定
- 帰還者向け住宅
510戸完成/688戸整備予定
- 地震津波被災者向け住宅
2,807戸全戸完成



【令和元年10月末現在】

うち帰還者向け住宅進捗状況

市町村名	計画戸数	完成戸数
・福島市	20戸	20戸
・田村市	12戸	12戸
・楡葉町	17戸	17戸
・富岡町	154戸	154戸
・川内村	10戸	0戸
・大熊町	132戸	90戸
・浪江町	191戸	165戸
・葛尾村	11戸	11戸
・飯舘村	53戸	41戸
・双葉町	88戸	0戸

避難者の見守り

◆全国の生活再建支援拠点

県外に避難されている方が、避難先での生活再建や帰還に向けた相談・情報収集ができるよう、全国26ヶ所に「生活再建支援拠点」を設置しています。



対面や電話による相談対応、交流会の開催などを行っています。

◆生活支援相談員

県内22の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員等を配置しています。



見守りや孤立の防止に加え、生活再建や放射線等を含む健康に対する不安軽減のためのリスクコミュニケーションにも対応。

帰還環境の整備

◆医療・介護施設

- 帰還された住民の方々、避難されているの方々に対する医療提供体制と介護サービスの確保に取り組んでいます。避難指示等が解除されたすべての市町村(大熊町を除く)では、ふたば医療センター附属病院をはじめとする医療機関が再開・開設され、住民の健康を支えています。介護施設については、再開した施設が事業を継続できるよう、必要な支援に取り組んでいます。

【ふたば医療センター附属病院】

双葉地域唯一の二次救急医療機関として、夜間・休日を含め24時間365日体制で患者を受け入れるとともに、訪問看護などの在宅支援等、地域に必要な医療の確保に取り組んでいます。

また、平成30年10月には多目的医療用ヘリの運航を開始し、浜通りの医療機関と県立医大などの高度専門的な治療が行える医療機関間の患者搬送に利用されています。



◆商業施設

- 避難指示等が解除された地域では、帰還後に営業を再開した商店や、市町村が設置し、民間に運営を委託する商業施設の整備が進んでいます。

【商業施設の一例】



警察活動

◆被災者の安全を守る

震災以降、全国から多くの警察官（ウルトラ警察隊）の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・民間ボランティア等と連携した防犯・交通事故防止対策等の治安対策を推進しています。

■大熊町の一部地域における避難指示解除に伴う、復興拠点の整備状況を踏まえた安全・安心の確保のための、大熊臨時駐在所の開所や、県道35号線の自由通行化を受け、事件事故防止のためのパトロール等、被災地の警戒警ら強化を図っています。

■引き続き、加速化する復興や被災地を取り巻く情勢の変化に着実に対応できるよう、関係自治体と緊密に連携しながら、住民の安全・安心の確保を図り、復興を治安面から力強く支えていきます。

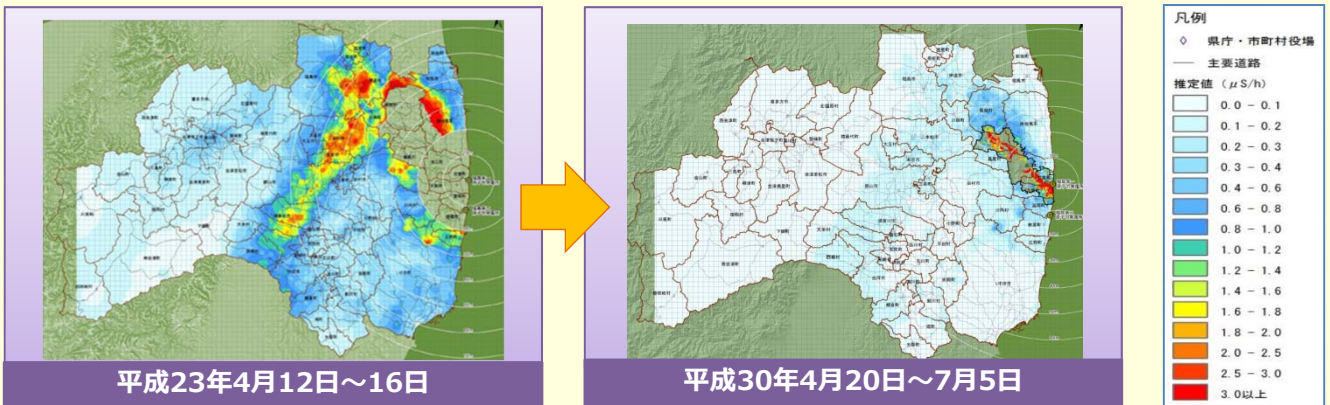


県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少しています。県内の面的除染は、帰還困難区域を除き、全て終了しました。

福島県内の空間放射線量の推移

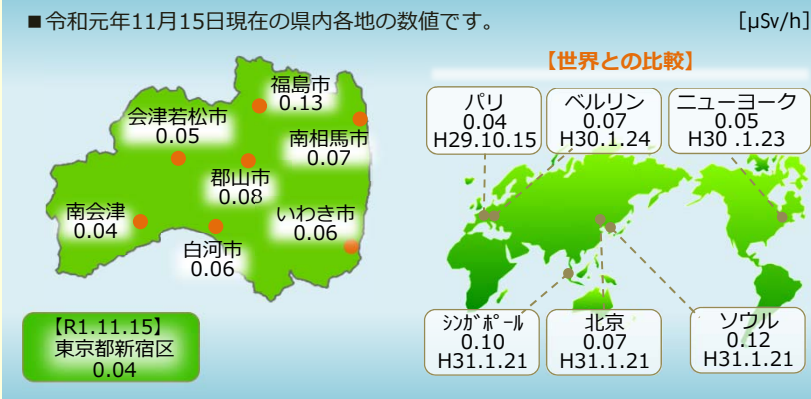
◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく空間線量率マップ

■国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル」、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区界、道路）」を使用し作成。



※帰還困難区域で実施した走行サーベイ「平成30年7月10～13,17,18日に実施」の測定結果を追加。

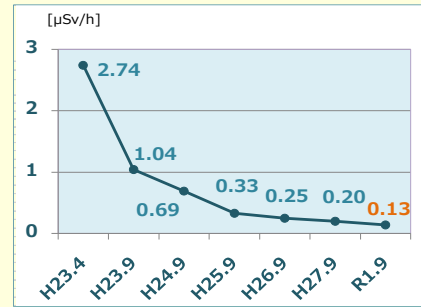
◆放射線量について



【出典】 海外の放射線量については日本政府観光局

【放射線量の推移・福島市】

■震災直後の放射線値に比べると現在は大幅に軽減しました。



【出典】 福島県災害対策本部（暫定値）

除染について

◆除染の必要性と効果

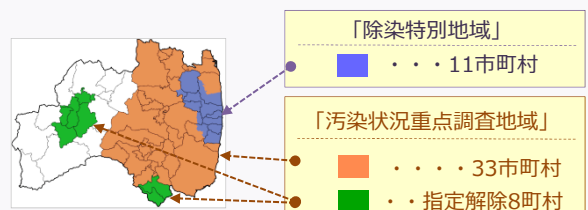
放射線量は、時間の経過や風雨などの自然要因により減少しますが、低減には長い年月を要するため、面的除染を実施してきました。

「汚染状況重点調査地域」（右記マップ参照）においては、除染前後の空間線量率の平均値を比較すると宅地は42%、学校・公園は55%、森林は21%低減しており、面的除染による低減効果が確認されました。



◆国と市町村の除染区域

除染区域は国が計画策定し進める「除染特別区域」と、市町村が計画策定し進める「汚染状況重点調査地域」に分けられています。



廃棄物の処理

◆災害廃棄物の処理状況

【令和元年9月末日現在】

■市町村が処理を行う地域については、処理量304万トンが全て終了しています。また、国が処理を行う地域では、処理量203万トンで、現在も処理を継続しています。



分別・破砕等



仮設焼却施設

◆特定廃棄物の処理

【令和元年10月末日現在】

■国の特定廃棄物埋立処分施設（富岡町）で埋立処分が行われており、現在までに約9万8千袋が埋立処分されています。

県では、安全・安心を確保するため、国、県、富岡町、楢葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行っています。



搬出作業



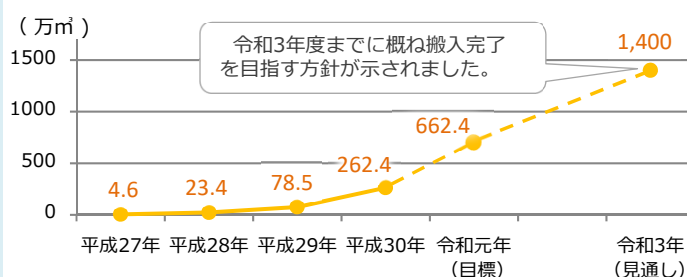
埋立処分施設

◆中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入

■中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入は、輸送が開始された平成27年3月から令和元年10月末までに、約461万 m^3 が輸送され、対象52市町村のうち24市町村の輸送が完了しました。

県内に仮置きされている除去土壌等は、令和3年度（2021年度）までに、中間貯蔵施設への概ね搬入完了を目指す方針が示され、令和元年度は400万 m^3 程度を輸送する計画となっています。国、県、大熊町、双葉町と結んだ安全協定に基づき、現地確認や環境モニタリングを行い、安全・安心を確保していきます。

【中間貯蔵施設への累積輸送量と今後の見通し】



国内外の研究機関等との連携

■福島県はIAEA（国際原子力機関）との間の協プロジェクトや、日本原子力研究開発機構、国立環境研究所及び国立科学博物館等との連携による調査研究、環境学習等を行っています。

環境の調査研究・情報発信機関

◆環境創造センター（三春町）



■原子力災害からの「環境回復と創造」に向けた取組を行う総合的な拠点です。環境放射能モニタリングや、調査研究、モニタリングデータや調査研究成果の情報収集・発信、交流棟「コミュタン福島」を活用した放射線・環境学習などを行っています。



全球型シアター

◆主な放射能モニタリング及び情報発信施設

■環境放射線センター（南相馬市）
原子力発電所周辺のモニタリング、常時監視。



■野生生物共生センター（大玉村）
野生生物の調査研究、環境学習・普及啓発等。

■猪苗代水環境センター（猪苗代町）
猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の調査研究、環境学習・普及活動。

公共インフラ等の復旧と整備

公共土木施設の98%で復旧工事に着手しており、全体の94%が完了しています。今後も復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図っていきます。

災害復旧工事の進捗

◆整備状況

■特に「避難解除等区域」の復興が早期にすすむよう、沿岸地域（浜通り地域）の高速道、直轄国道等に囲まれるエリアへ続く主要8路線の整備などが進められています。

【※右記道路： 主要⑧路線】

◆工事箇所別進捗状況

■災害復旧工事については2,159箇所が査定決定し、うち2,130（98%）件が着工し、2,043件（94%）が完了しています。【平成31年2月28日現在】

【地域別内訳】



【場所別内訳】

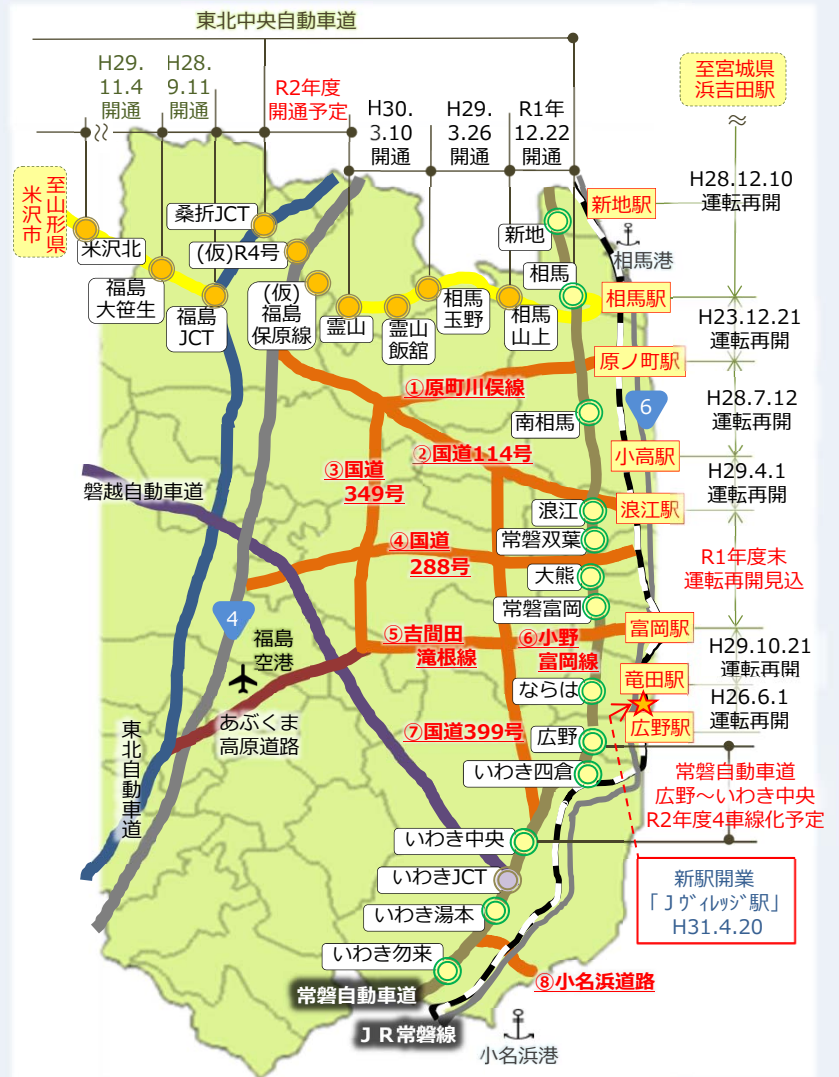
完成率100%・・・港湾、下水、公園、公営住宅
約90%・・・河川砂防、道路橋梁、漁港
約80%・・・海岸

◆避難指示区域等の進捗状況

■「避難指示解除準備区域及び居住制限区域」の災害復旧査定決定数については373箇所あり、うち344件（92%）が着工、267件（71%）が完了しています。

「帰還困難区域」では国が行う除染などと調整を図りながら計画を進めていきます。

【道路等の交通網】



公共インフラ

◆常磐自動車道

■国では、いわき中央IC～広野IC間の4車線化に着手し、令和2年度末までの完成を目指します。



- ・ならはスマートIC H31.3.21開通
- ・大熊IC H31.3.31開通
- ・常磐双葉IC R元年度供用予定

◆JR常磐線

- ・浪江～小高駅間 [運転再開] (H29.4.1)
- ・亀田～富岡駅間 [運転再開] (H29.10.21)
- ・富岡～浪江駅間 [運転再開見込] (R1年度末まで)



南相馬市提供

※不通区間において、バスによる代行輸送を行っています。

富岡～浪江駅 1日11本運行

◆避難地域広域路線バス

- 平成29年4月から運行開始
 - ・いわき～富岡線
 - ・船引～葛尾線
 - ・船引～川内線
- 平成29年10月から運行開始
 - ・川内～小野新町～上三坂線
 - ・南相馬～医大経由福島線
- 平成30年4月から運行開始
 - ・川内～富岡線



県民の健康

県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

◆基本調査（被ばく線量の推計）

■原発事故発生直後から平成23年7月11日までの4か月間の外部被ばくの線量を推計。自記式の質問票：回答者568,331人で回答率は約27.7%。対象は平成23年3月11日時点での県内居住者2,055,248人。
(外部被ばく線量推計結果：0～2ミリシーベルト未満93.8%)

◆甲状腺検査

■震災時福島県に居住しており、概ね18歳以下であった方を対象に、平成23年10月から平成26年3月の間に先行検査を、平成26年4月からは本格検査を実施。

【一次検査】 超音波画像診断による検査

検査回数	検査区分	期間	対象者
1回目	先行検査 (甲状腺の状態を把握)	平成23年10月～平成26年3月	震災時福島県にお住まいで概ね18歳以下であった方 (平成4年4月2日～平成23年4月1日生まれの方：約37万人)
2回目	本格検査 (先行検査と比較)	平成26年4月～平成28年3月	平成4年4月2日～平成24年4月1日生まれの方 (20歳を超えるまでは2年ごと、25歳以降は25歳、30歳など5年の節目に検査を実施する：約38万人)
3回目		平成28年5月～平成30年3月	
4回目		平成30年4月～平成32年3月	

【二次検査】 詳細な超音波検査と血液検査

医師が必要と判断した場合に穿刺吸引細胞診を行う。2次検査の結果、これまでに悪性ないし悪性疑いと判断された方は231人。【令和元年6月30日現在】

◆ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

■平成24年3月以降の検査結果はすべて1mSv未満であり、全員健康に影響が及ぶ数値ではありませんでした。

検査結果(県)	1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
	341,404人	14人	10人	2人

【平成23年6月～令和元年9月現在】



18歳以下の 県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、平成24年10月から18歳以下の県民の医療費無料化を実施しています。

先進的な研究診療拠点・医療人材の育成

◆ふくしま国際医療科学センター

■将来にわたり健康を守り、放射線医学に係る先進的な研究診療拠点として、福島県立医科大学に設立されました。

- ①放射線医学県民健康管理センター 県民健康調査の実施
- ②先端臨床研究センター PET/MRI等の先進的な医療機器による画像診断及び研究等
- ③医療・産業トランスレーショナルリサーチセンター 治療薬・診断薬等の開発支援と産学官共同研究
- ④健康増進センター 県や市町村が行う健康増進事業を科学的に支援
- ⑤甲状腺・内分泌センター 甲状腺・内分泌系疾患の治療の総合窓口
- ⑥先端診療部門 先端医療技術・機器を活用した各疾病早期診断及び早期治療
- ⑦教育・人材育成部門 各センターや災害医療、地域医療等を支える人材育成
- ⑧ふたば医療支援 双葉地域の復興を医療面から支援



福島市：県立医科大学

◆福島県立医科大学（仮称）保健科学部

■県内で不足している保健医療従事者を養成し、安定的に確保するため、福島県立医科大学に新学部を設置します。

- 学科・・・理学療法学科、作業療法学科、診療放射線科学科、臨床検査学科（いずれも仮称）
- 施設概要
 - 所在地・・・福島市栄町
 - 施設規模・・・延べ床面積：約18,300㎡
 - 階層・・・地下1階、地上8階（一部9階建）
 - 耐震方式・・・制震構造
- 定員（予定）
 - 理学療法学科
 - 作業療法学科
 - 臨床検査学科
 - 診療放射線科学科・・・25名程度/年



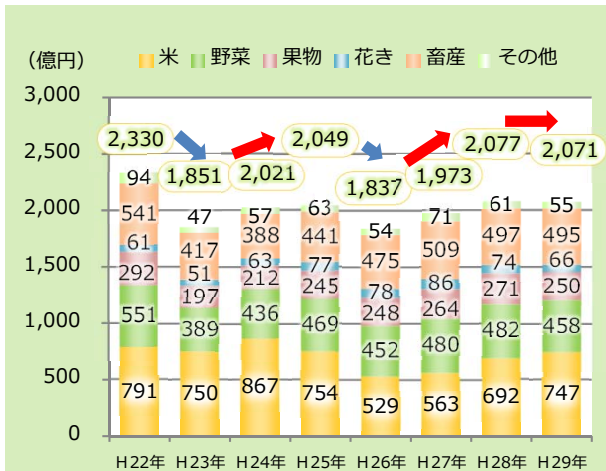
（仮称）保健科学部イメージ

農林水産業の状況

農林水産業の産出額は、震災前に比べ大幅に減少しています。農林水産業の再生に向けた取組、県産農林水産物の魅力と安心・安全に向けた取組みを進めていきます。

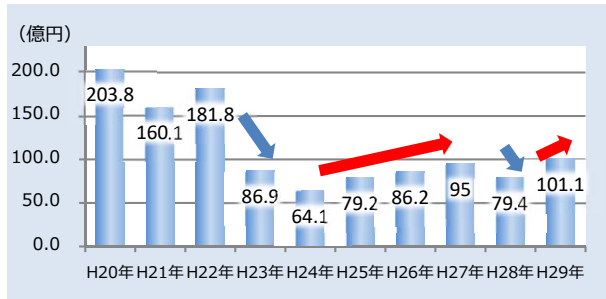
福島県の農業産出額等の推移

◆農業全般の産出額



※米については、平成24年以降、作付面積・収穫量とも増加傾向にあるものの、平成26年、平成27年には全国的に米の価格は大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少。

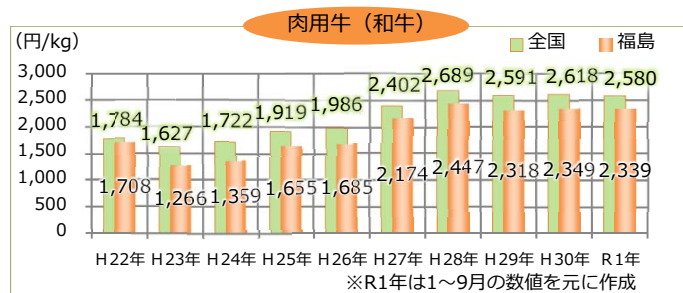
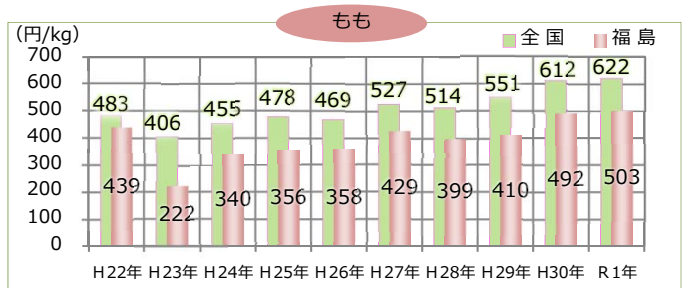
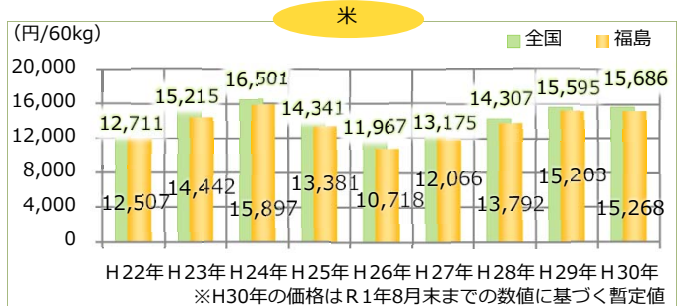
◆海面漁業産出額



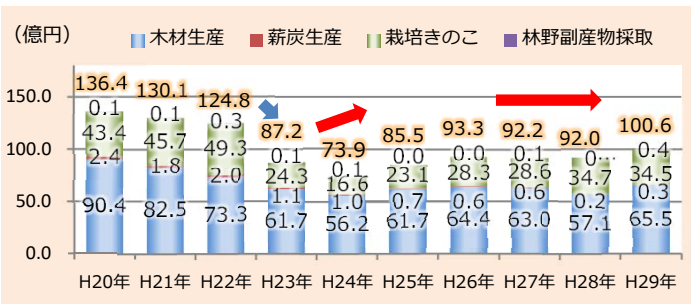
※平成28年はクロマグロ、メバチの産出額が非公表となり減額。

【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額、農林水産省「米の相対取引価格」に基づく県推計、東京都中央卸売市場ホームページ市場統計情報

■主な農産物価格の推移



◆林業産出額



農産物等の販売促進

◆インバウンドを通じた取組み

- 食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上と県産農産物の販路拡大に向け、訪日外国人が数多く訪れる都内で「食べてもらって」「発信してもらう」取組を進めています。
- 今年度は「創業134年を数える老舗フルーツ専門店“新宿高野”」と「フルーツをカジュアルなスタイルで楽しめる“フタバフルーツパーラー”」の2店舗と連携。県産フルーツを使ったパフェなどが楽しめるフェアを展開。外国人を含む多くのお客様から好評を得ています。



食品の安全・安心に向けた取組み

基準値を超える放射性物質を含む食品を流通させないため、農地の除染を行い、検査体制を強化し安全性を確認しています。特に主食である米については、県内全域で生産・出荷される全ての米を検査しています。



県産農林水産物のモニタリング等状況

県産農林水産物は出荷前に検査を実施し、安全性を確認しています。基準値を超過した品目は、市町村単位で出荷が制限され、流通しません。

◆米の全量全袋検査の結果

【令和元年8月26日～令和元年10月31日】

【令和元年産】 玄米	検査点数	基準値超過数	超過数割合
	約606万点	0点	0.00%

検査の流れ



【玄米袋用】



県産の玄米袋には検査後に検査済みラベルを貼付しています。

【精米袋用】



検査済み県産米の小分け袋や精米袋に専用のラベルを貼付しています。

※検査結果は、ホームページで確認できます。
「ふくしまの恵み安全対策協議会」
<https://fukumegu.org/ok/contents/>

◆野菜・果物、畜産物等の検査結果

【平成31年4月1日～令和元年10月31日】

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実	1,792件	0件	0.00%
畜産物	2,422件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	747件	0件	0.00%
海産魚介類	3,333件	0件	0.00%
内水面養殖魚	39件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	722件	0件	0.00%
河川・湖沼の魚類	1,011件	4件	0.40%

【参考】

食品中の放射性セシウムの基準値 【食品衛生法】 (Bq/kg)	
一般食品	100
牛乳	50
乳児用食品	50
飲料水	10

※国のガイドラインに基づき福島県が実施している検査

◆漁業における試験操業

■福島県の沿岸漁業は、操業自粛を余儀なくされていますが、5万件を超える県のモニタリング検査で安全性が確認された魚介類を対象に試験操業を実施しています。

(令和元年12月3日現在：出荷制限1魚種を除く全ての魚介類が対象)。

■漁業協同組合は、試験操業の漁獲物に対して、国の基準よりも厳しい自主検査基準(50Bq/kg)を設けて放射性物質検査を行い、自主検査基準を超える魚介類が流通しない体制で試験操業を実施しています。



漁協自主検査の様子

農地の除染

◆除染について

■農地(水田・畑地・樹園地・牧草地)については平成30年3月現在、除染が完了しました。

■除染につきましては右記のようにおこなわれました。



表土の削り取り



反転耕
表層土と下層土を入れ替える



樹皮の洗浄

製造品出荷額等の推移をみると、全国・福島県ともに震災前を超過する水準まで回復しました。
地域経済の核となる中小企業等の事業継続・再開などを積極的に支援し、企業誘致等を通じて雇用の確保を図っていきます。

地域別製造品出荷額等(※)の推移

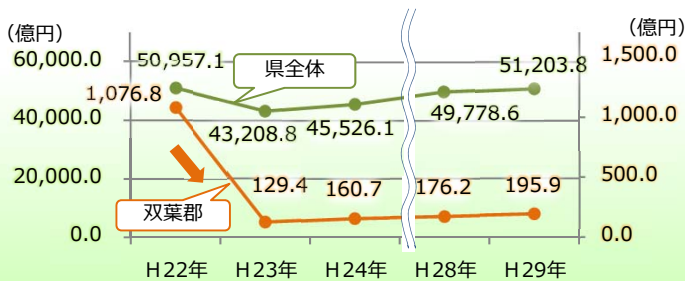
■ 県全体

- 震災前(平成22年)を超過する水準まで回復しました。
(平成29年：はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などの業種で前年比2.5%増)

■ 双葉郡

- 平成23年以降、震災前の2割弱程度にとどまっています。避難地域および浜通りの復興をさらに進めていく必要があります。

県内全域と双葉郡の製造品出荷額等推移

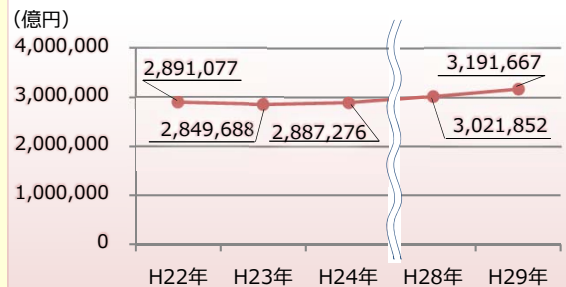


【双葉郡・・・8町村】

広野町・楢葉町・富岡町・川内村・大熊町・
双葉町・浪江町・葛尾村



【参考】全国の製造品出荷額等推移



【出典】経済産業省「平成30年工業統計表地域別統計表」
統計課「平成30年工業統計調査結果速報」「工業統計調査結果報告書」「経済センサス-活動調査(製造業)結果報告書」

◆ 企業の誘致活動・工業団地の整備



福島イノベーション・コースト構想の柱となる、ロボット産業や再生可能エネルギー関連産業等の集積に向け、復興をけん引する企業の誘致活動に取り組んでいきます。

平成30年3月、浜通り南部の復興推進の産業基盤として「いわき四倉中核工業団地第2期区域」が完成。(令和元年9月までに約5.0%を分譲し、現在は約12.1%を分譲中)

- 工業団地から車でのアクセス
- 常磐自動車道・いわき四倉ICまで約6分
- 重要港湾小名浜港まで約40分



求職者数・雇用支援

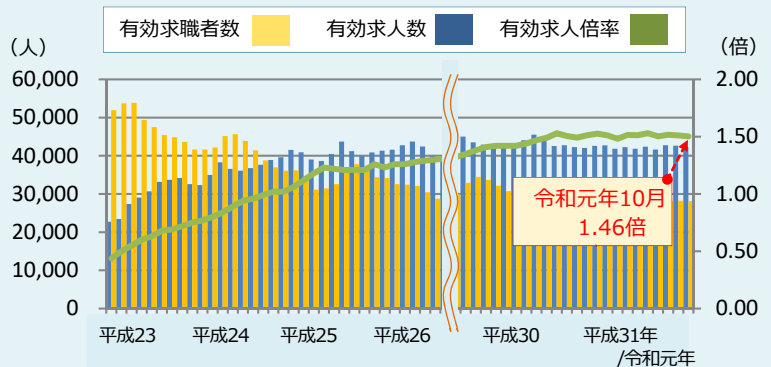
◆ 若年者の県内就職を促進

県内企業の人材不足を解消し、若年者の県内就職を促進するため、毎年、県内及び東京都内で合同企業説明会を開催しています。

また「ふくしま生活・就職応援センター(県内7か所)」及び「ふるさと福島情報センター(福島・東京)」に相談窓口を設置し、被災者を含め県内で働きたい方の就職活動を支援しています。



◆ 有効求人倍率等の推移



【出典】福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」より作成

立地補助金による企業立地支援

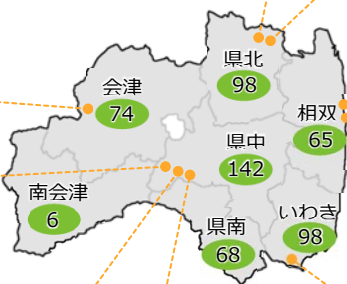
◆ふくしま産業復興企業立地補助金



県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出します。

【第12次指定日(令和元年7月29日)現在】

551社を指定
7,041人の
雇用創出見込み



◆津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

【第9次採択日(令和元年7月25日)現在】

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援し、新たな雇用や経済波及効果等を創出します。

福島県を事業実施場所の企業
第1～9次公募採択累計209社

2,542人の雇用創出見込み

◆自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

【第4次採択日(令和元年10月11日)現在】

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速するため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援し、雇用の創出や産業の集積を図ります。

福島県を事業実施場所の企業
第1～4次公募採択累計85社

850人の雇用創出見込み

◆課税の特例措置（優遇税制）による企業立地支援

区域	県内全域			避難解除区域等
特例別	ふくしま産業復興投資促進特区による課税の特例			ふくしま観光復興促進特区による課税の特例
対象別	製造業等	農林水産業等	観光	避難解除区域 避難指示解除準備区域 居住制限区域 認定特定復興再生拠点区域
	県内59市町村の工業団地等【1,394ヶ所】	県内53市町村の農業振興地域（一部除く）漁港を中核として産業集積が図られる区域等	県内52市町村の温泉地の観光施設等	
目的	産業復興・企業立地促進	農山漁村の再生	観光の再生	事業再開・継続の支援、新規立地の促進
内容	①新規立地新設企業の法人税を最大5年間課税繰り延べ ②機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ③被災雇用者に対する給与等支給額の10%を税額控除 ④開発研究用減価償却資産の即時償却及び税額控除 ⑤施設・設備の新增設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 （※①、②、④の指定を受けた場合のみ）			①機械・装置、建物等の投資に係る特別償却又は税額控除 ②被災雇用者に対する給与等支給額の20%を税額控除 ③施設・設備の新增設による事業税、不動産取得税、固定資産税の課税免除等 ④将来の事業再開に向けて準備する事業者の最大3年間の課税繰り延べ
認定件数	R1.8.31 / 1,626件	R1.8.31 / 221件	R1.8.31/ 62件	R1.10.31 / 既存事業者：3,149件
	雇用予定数：50,228人	雇用予定数：1,358人	雇用予定数：1,102人	R1.10.31 / 新規事業者：132件

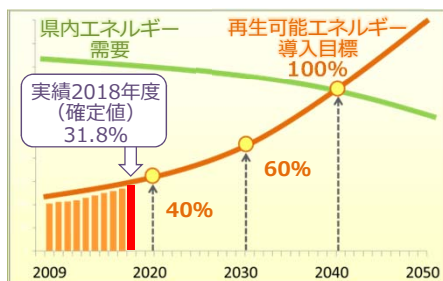
研究開発・ 産業創出拠点の整備

福島県の復興・再生には、復旧にとどまらない先導的な取組が必要であり、各種研究開発・産業創出拠点の整備を進め、復興の推進力としていきます。



再生可能エネルギー導入目標

■2040年頃には、県内エネルギー需要の100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進め、拠点整備等を通じて関連産業の集積・育成を図ります。



・県内電力消費との比較：県内再生可能エネルギー導入実績 / 県内電力消費(需要)量【2018年度約77%】

海外との連携強化

■再生可能エネルギーや医療関連分野における産業を育成・集積するため、海外の先進地との交流を進めています。特に令和元年10月には、内堀知事が欧州を訪問し、ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州との間で両分野の覚書を更新するとともに、ドイツ・ハンブルク州及びスペイン・バスク州との間で再生可能エネルギー関連産業分野の覚書を締結。各州とのネットワークを活かし、世界への販路拡大に向け、県内企業の挑戦を支援していきます。



令和元年10月
NRW州首相との会談

研究開発・産業創出拠点の整備①

◆再生可能エネルギーについて

産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所

国立研究開発法人産業技術総合研究所が、再生可能エネルギーの研究開発拠点を整備、平成26年4月1日に開所。スマートシステム研究棟が平成28年4月1日に運用開始。



郡山市
提供：(国)産業技術総合研究所

土湯温泉 16号 源泉バイナリー発電所



福島市

グリーン発電会津 木質バイオマス発電所



会津若松市
提供：(株)グリーン発電会津

郡山布引高原風力発電所



郡山市
提供：J-POWER/電源開発(株)

大熊町ふるさと 再興メガソーラー



大熊町

浮体式洋上風力発電実証研究事業

浮体式洋上風力発電システムの安全性、信頼性、経済性を検証。研究開発等の拠点を形成し、風力発電関連産業の集積を目指す。



福島県沖
提供：福島洋上風力コンソーシアム

阿武隈・沿岸部共用送電線整備事業

阿武隈山地及び浜通り沿岸部において、再生可能エネルギー発電施設約600メガワットの導入支援を行うとともに、共用送電線約80キロメートルを整備予定。

令和元年度運用開始予定



再生可能エネルギー由来水素プロジェクト

再生可能エネルギーを用いた大規模水素製造、次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証に取り組む。東京五輪では福島県産水素を活用予定。



浪江町
令和2年運転開始予定

スマートコミュニティ構想の推進

A【新地町】相馬港の新しいLNG基地からの天然ガスパイプラインを活用。ガスコジェネにより、新地駅周辺に電熱供給を行う。



新地町
スマートコミュニティ

B【相馬市】太陽光、蓄電池及びひまぐさ等を設置。余剰電力による水素製造や公共施設へ小売も検討。

C【浪江町】CEMSを核にEVやエネファームによる防災能力向上を図る。

D【楢葉町】再開発エリアの公共施設、復興公営住宅等に太陽光や蓄電池を分散設置し、調整力として利用を検討。

E【葛尾村】メガソーラーと大容量蓄電池を導入し、系統負荷を抑制し町内電力の再生比率向上。

研究開発・産業創出拠点の整備②

◆医療・産業・農林水産業の研究開発拠点

ふくしま国際医療科学センター 【医療-産業トランスレーショナル リサーチセンター】



福島市

県立医科大学敷地内に医療界と産業界の橋渡し役として、がんを中心とした新規治療薬・診断薬・検査試薬などの創薬支援拠点を整備。

会津大学復興支援センター (先端ICTラボ)



会津若松市

提供：会津大学

ICTを活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組むとともに、先端ICT研究を推進し、新たなICT産業を創出するための研究開発拠点を整備。

ふくしま医療機器開発支援センター



郡山市

医療機器の開発から事業化までを一体的に支援するため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点を整備。

ヒラメ・アワビなど水産種苗を生産・供給し、栽培漁業を推進するとともに、底魚資源の調査研究に取り組み、資源管理と水揚げ高の拡大を目指す「ふくしま型漁業」の実現の一翼を担う拠点として整備。

水産資源研究所



相馬市

浜地域農業再生研究センター



南相馬市

避難地域等の営農再開、農業再生に向けた調査研究のための拠点を整備。

水産海洋研究センター



いわき市

原子力災害に起因する新たな研究課題に対応するため、水産業再生に向けた試験研究の中核機関として整備。

産業再生と集積の促進

◆MEDICAL FAIR THAILAND 2019 東南アジア最大級の展示会に出展

東南アジア最大級の医療機器製品・関連技術展示会が、タイ王国で開催されました。

(展示会では、世界70ヶ国以上から約1万2千人の医療従事者、バイヤー、メーカーらが来場)



県では、一昨年の「MEDICAL FAIR THAILAND 2017」、昨年の「MEDICAL FAIR ASIA 2018」に引き続きブースを出展し、成長著しい東南アジア市場への販路拡大に向けた県内企業への支援を行っています。【令和元年9月11日～13日】

◆「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2019」



ロボットと航空宇宙に関連する製品・技術が福島に集結する「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2019」が開催されました。

フェスタでは、技術交流や商談の場として124の企業・団体が出展。将来のものづくりを担っていく若い世代も楽しく参加することができる体験コーナーや展示等も行いました。



「ふくしま再生可能エネルギー 産業フェア2019」の開催

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、技術・情報の発信と商談・交流の場を提供することを目的に、「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2019（REIFふくしま2019）」が開催されました。

8回目を迎える今回は「福島新エネ社会構想」をテーマに、魅力あふれる最新技術・製品が集結し、過去最大となる216の企業・団体が出展しました。



R.1.10.30～31 郡山市・ビッグパレットふくしま

著名講師や海外連携先によるセミナーを始め、産総研福島再生可能エネルギー研究所への視察ツアー、大手企業とのマッチングイベントなど多彩な催しを実施、多くの方々にご来場いただきました。

高校の開設と小中学校の再開状況

◆市町村別の小中学校再開状況

【1】地元で再開をした学校			
1 川内村 H24.4～	4 南相馬市 小高区 H29.4～	6 飯舘村	
2 広野町 H24.8～	5 楢葉町	7 葛尾村 H30.4～	
3 田村市 都路地区 H26.4～		8 川俣町 山木屋地区	
【2】避難先でも学校を継続			
9 富岡町 H30.4～	↔ A 三春町		
10 浪江町 H30.4～	↔ B 二本松市		
【3】避難先で学校を継続			
11 大熊町	→ C 会津若松市		
12 双葉町	→ D いわき市		

◆福島イノベーション・コースト構想を 担う人材の育成

■県全体で、本構想を牽引する高い志を持ったトップリーダーや、ロボット・再生可能エネルギー・農林水産等の各専門分野において即戦力となる人材を育成します。「小高産業技術高等学校」、「ふたば未来学園中学校・高等学校」においては先行して取り組んでいます。

小中学生の育成



構想を担う人材の裾野を広げるため、義務教育段階から、ロボット、ドローン、再生可能エネルギー、プログラミングなどの体験会、講演会、コンテスト、先端技術体験等の理教教育を行います。また、世界に発信する力を身に付けるキャリア教育を行います。

ふたば未来学園中学校・高等学校



文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」の指定を受け、グローバル・リーダーを育成しています。ふるさと創造学や未来創造探究、トップアスリートの育成に取り組んでいます。

小高産業技術高等学校



文部科学省の「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)」の指定を受け、工業と商業の学科連携により、新たな産業に対応できる高度な知識と技術を身に付けた人材の育成に取り組んでいます。

元気な福島の発信



「高校生社会貢献 活動コンテスト」等の開催

■県内5地区で開催する「高校生地域貢献サミット」や、年1回の「高校生社会貢献活動コンテスト」などを通して、地域の課題を題材とした高校生の課題解決型学習を推進しています。



◆チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 ～「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業～

- 被災地の現状等について伝え、震災の風化を防止する活動等を支援しています。
- 仮設住宅など継続的に訪問し、避難者との交流をはかりながら、地域の将来を見据えた発信活動を支援をしています。



福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて

◆イノベ構想を基軸とした産業発展の青写真（12/9策定）に基づく3つの柱

1. あらゆるチャレンジが可能な地域

■ 浜通り地域等が様々な分野における新たなチャレンジを実施できる地域になることを目指します。



ドローンを用いた実証研究

2. 地元の企業が主役

■ 最先端分野だけでなく、地元企業が幅広く構想に参画できるよう地元企業と進出企業の連携を広域的に進めます。



ふくしまみらいビジネス交流会

3. 構想を支える人材育成

■ 地域でイノベーションを生み出す人材の育成と産業集積を支える人材の育成を進めます。



自動走行車の製作実習
(小高産業技術高校)



目指す姿

◇福島ロボットテストフィールド（RTF）の活用による産業集積を促進

- RTFの優位性を活かし、様々な研究実証の呼び込みを図りながら企業誘致や地元企業の参画を推進します。
- RTFを活用する企業だけでなく関連する商業・サービス業等の幅広い業種で浜通り地域等におけるビジネスを拡大します。
- RTFがロボット・ドローンの技術基準、規格作成等の制度整備や制度運用に資する拠点となる姿を目指します。

◇未来のエネルギー社会のモデルを構築

- 「福島新エネ社会構想」の下、再生可能エネルギーの導入を拡大します。
- 福島水素エネルギー研究フィールドで製造した水素をモビリティや産業など幅広い分野における利活用を目指します。
- 風力や蓄電池産業など幅広い関連産業の集積を図ります。

◇先端技術を活用した農林水産業の再生

- ICTやロボット・ドローンの活用による効率的な農林水産業を実現します。
- 大規模経営体から山間地域の農地保全を図るコミュニティの構築まで地域特性に応じた幅広い担い手の確保・育成を図ります。
- 浜通り地域等で開発・実証された先端技術等の成果を県内全域での技術の普及・導入を促進します。

活動情報

◆ワールドロボットサミット（WRS） 2020年8月開催

■ ワールドロボットサミットとは「世界中から集結したチームがロボットの技術やアイデアを競う競技会“World Robot Challenge（WRC）”と「ロボット活用の現在と未来の姿を発信する展示会“World Robot Expo（WRE）”とで構成されています。

WRCの一部競技が福島ロボットテストフィールドで開催されることになりました。

◆福島ロボットテスト フィールドへ事業者入居

■ 合計16の事業者が入居し活動しています。



◆スマート農業 ・畜産業技術体験フェア

■ 飯館村において、セミナーや最先端の技術を体験。





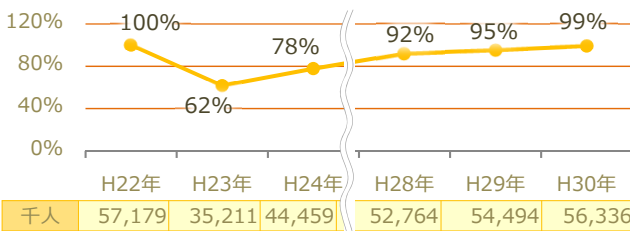
観光業の再生

復興オリンピックと位置づけられる東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国内外から多くの方々を福島県を訪れてもらえるよう、地域の受入体制の整備や観光素材の磨き上げなど、観光振興に取り組んでいきます。

観光客の推移

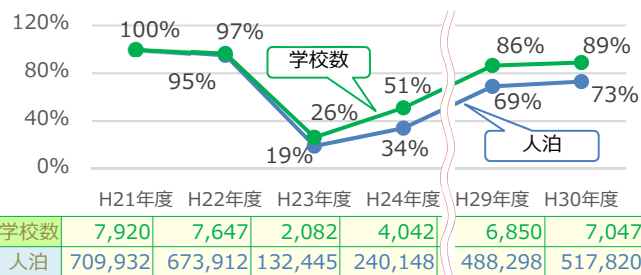
◆震災前を100%とした推移

観光客数入込



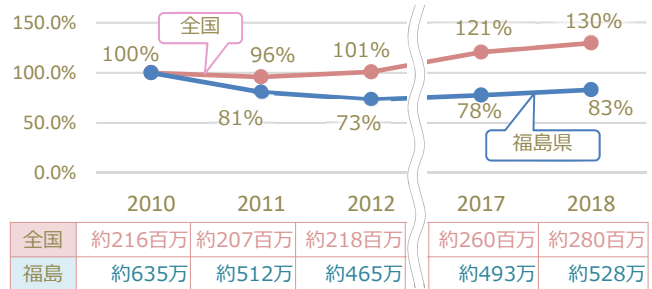
【出典】福島県観光交流課 福島県観光客入込状況

教育旅行の入込



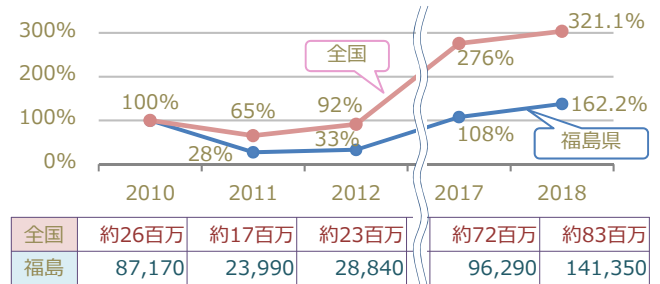
【出典】福島県観光交流課 福島県教育旅行入込調査報告書

観光客の宿泊者数



■観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設の宿泊者数
【出典】観光庁宿泊旅行統計調査

外国人延べ宿泊者数



■従業員が10人以上の宿泊施設の外国人延べ宿泊者数
【出典】観光庁宿泊旅行統計調査

ふくしまの魅力とイベントで観光再生



東京 2020 オリンピック 野球・ソフトボールが福島で開催

～ 聖火リレーが福島からグランドスタート ～



あづま球場

■東京2020オリンピックの聖火リレーは、2020年3月26日にJヴィレッジを出発し、28日までの3日間で25の市町村を通過。ランナーは県内全ての市町村からゆかりのある方が1人ずつ選ばれます。

あづま球場ではソフトボールが7月22日・23日の間で6試合、野球が7月29日に1試合行われます。



◆福島の酒 / 新酒鑑評会金賞受賞数「7年連続日本一」



■全国から857銘柄が出品され、福島県の日本酒は、31銘柄が入賞、うち22銘柄が金賞に選ばれ、金賞受賞数で史上初の7年連続(通算9度目)の日本一に輝きました。

◆観光イベント情報 / スタンプラリー開催中

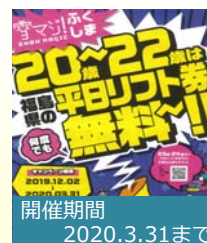


■紅葉や雪景色などの絶景スポットをめぐる「絶景福島スタンプラリー」を開催しています。スタンプを集めると抽選で200名様に素敵な賞品が当たります。

参加方法はスマホまたは台紙で応募。詳しくは下記で検索をお願いいたします。

絶景福島スタンプラリー

◆スキー場イベント情報 / 平日リフト券無料



■県内22のスキー場で平日のリフト券が何度でも無料の「雪マジ!ふくしま」(20～22歳)、及び1ゲレンデあたり1回無料「雪マジ!ふくしま卒業生企画」(23～24歳)を開催中です。詳しくは下記で検索をお願いいたします。

雪マジ!ふくしま



福島県の復興計画と 令和元年度当初予算

復興計画（第3次）では、復旧・復興のために特に重要な取組を「10の重点プロジェクト」として事業を推進します。
総合計画の「人口減少・高齢化対策プロジェクト」とあわせ復興と地方創生に取り組んでいきます。

平成31年度当初予算 1兆4,603億円（うち復興・創生分 6,001億円）

避難地域の復興・再生

避難地域等
復興加速化

514億円

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ①復興拠点を核としたまちづくり
 - ②広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ①福島イノベーション・コースト構想の推進
 - ②未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③地域の再生を通じた交流の促進

まちをつくり、ひとつつながる

風評・風化対策

194億円

- (1) 農林水産物、県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

復興まちづくり・交流
ネットワーク基盤強化

1,760億円

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

安心して住み、暮らす

生活再建支援

319億円

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実



環境回復

1,181億円

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視



心身の健康を守る

149億円

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア



子ども・若者育成

183億円

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり



ふるさとで働く

農林水産業再生

731億円

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生



中小企業等復興

879億円

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進



新産業創造

382億円

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

人口減少・
高齢化対策

606億円

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【再掲事業含む】

台風第19号等からの復旧・復興に向けて

◆台風第19号等からの被害

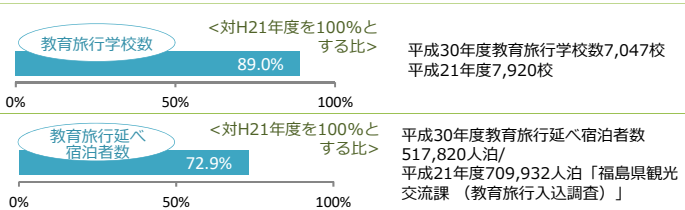
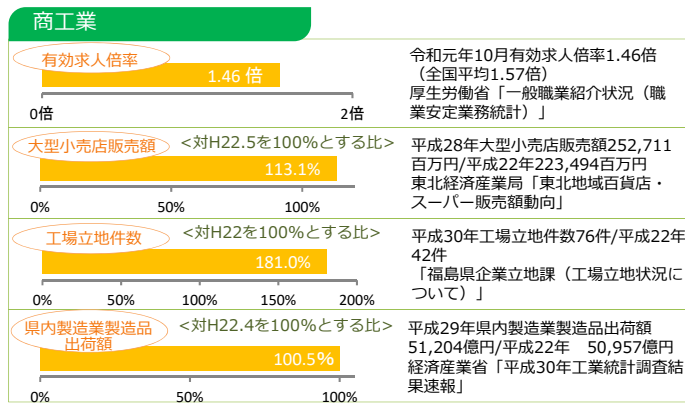
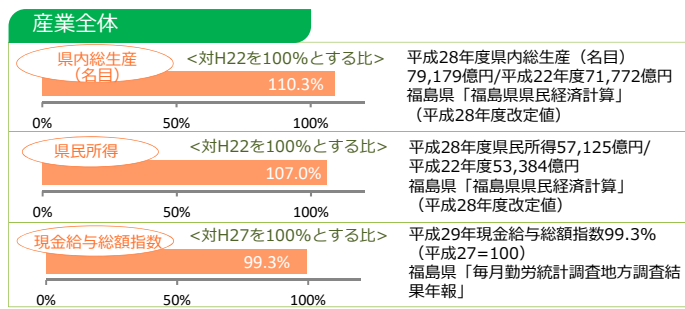
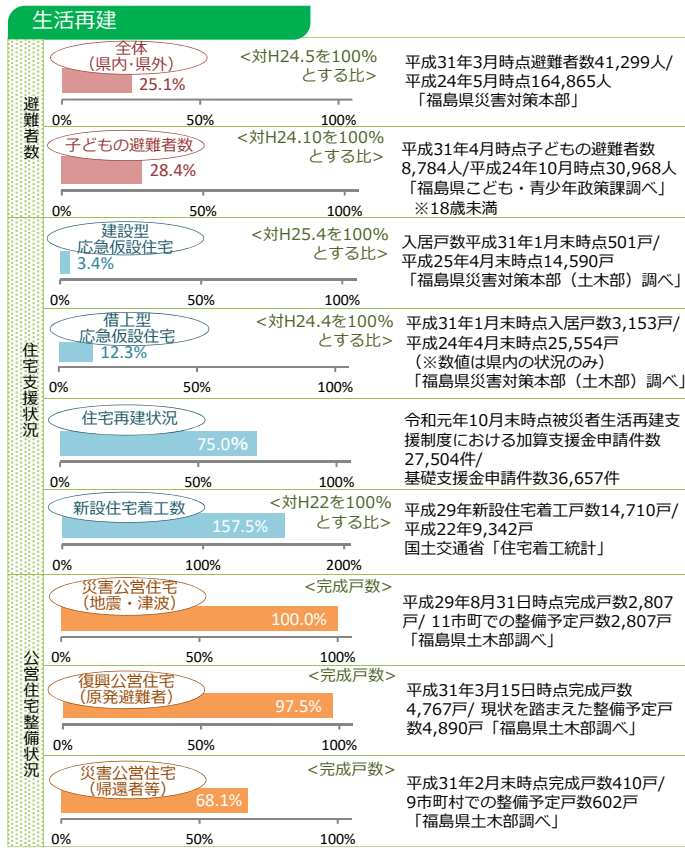
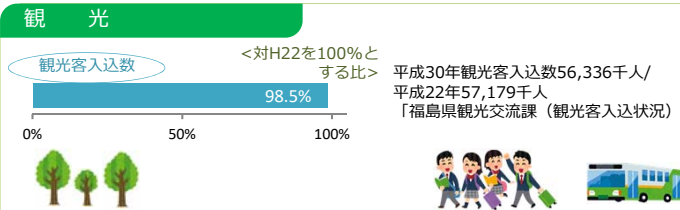
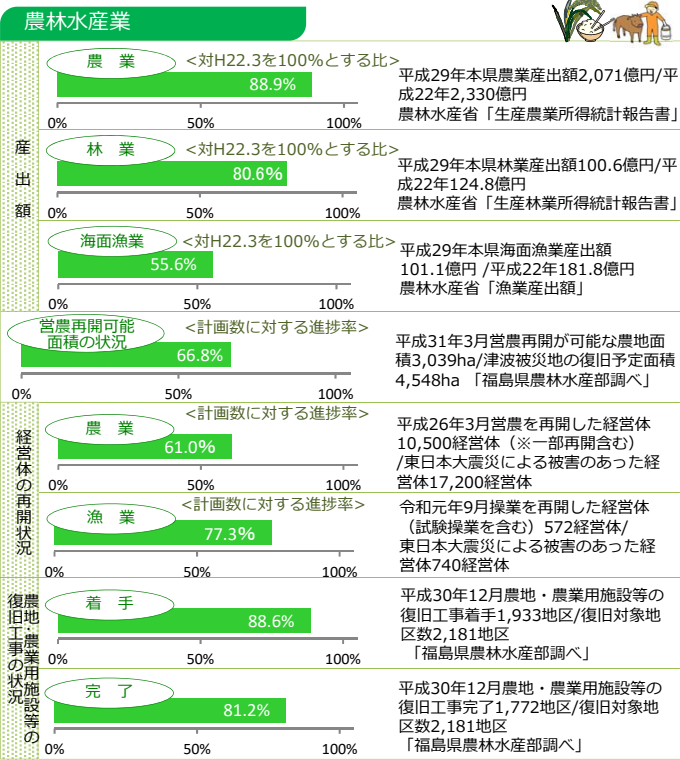
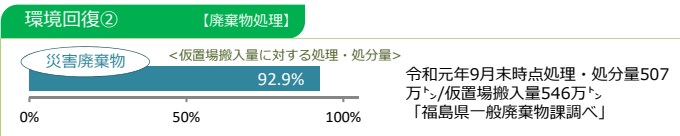
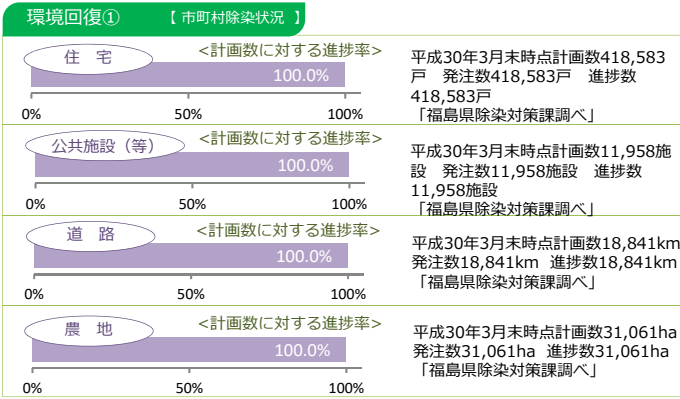
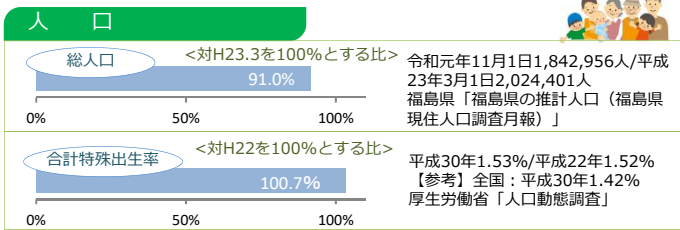
- 土木関係1,389億円
- 農林水産業関係636億円
- 教育施設、店舗、医療・福祉施設等でも大きな被害
- 避難生活400名を超える方々

東日本大震災及び原子力災害からの復興と、台風第19号等による災害からの復興の2つの復興をしっかりと進めていきます。



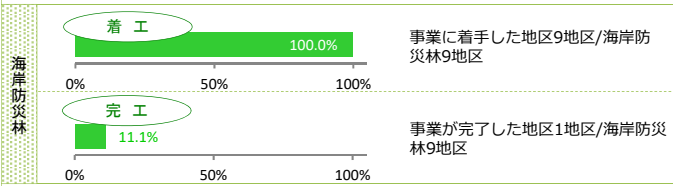
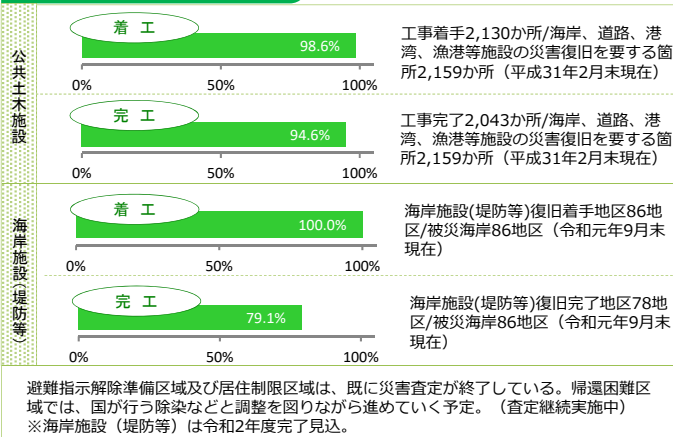
被災した農業法人の視察（郡山市内）

【参考】データで見る復興状況 ①

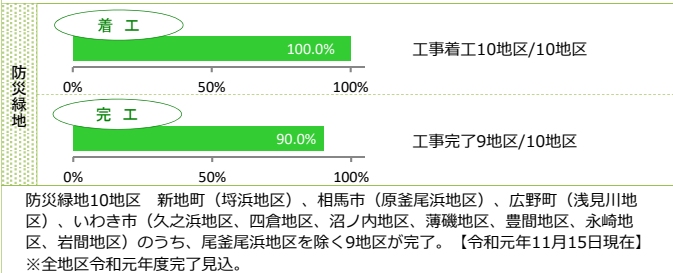


【参考】データで見る復興状況 ②

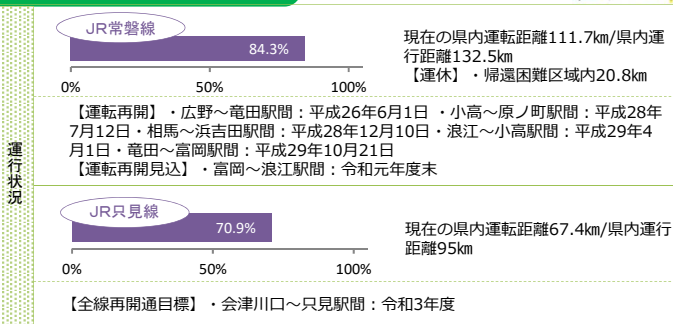
公共土木施設・海岸等



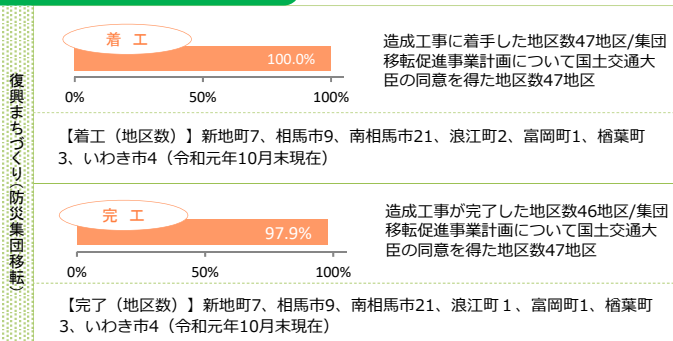
海岸防災林9地区（相馬地区、鹿島地区、原町地区、小高地区、浪江地区、双葉地区、富岡地区、楡葉地区、新舞子地区）（令和元年11月15日現在）うち、新舞子地区が完了。
 ※一部地区を除き、令和2年度完了予定。



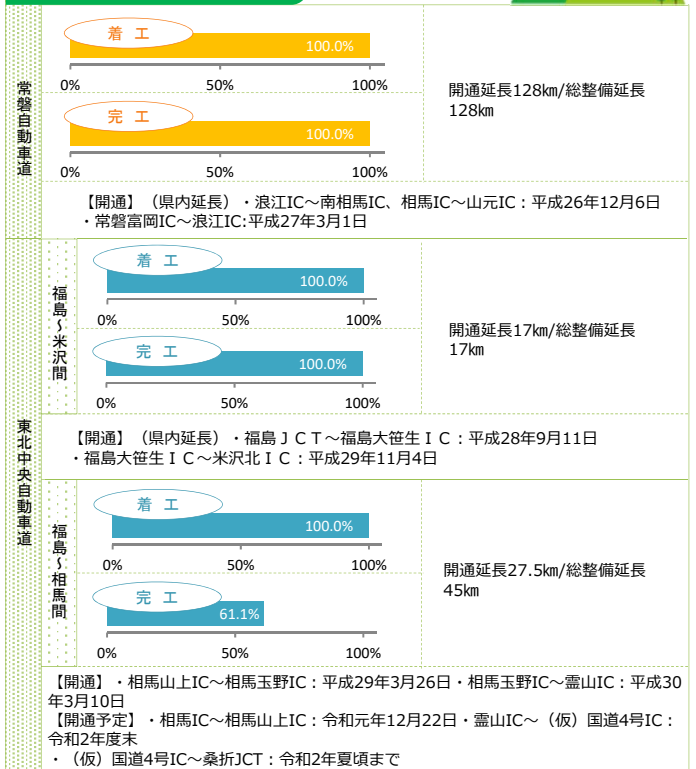
鉄道



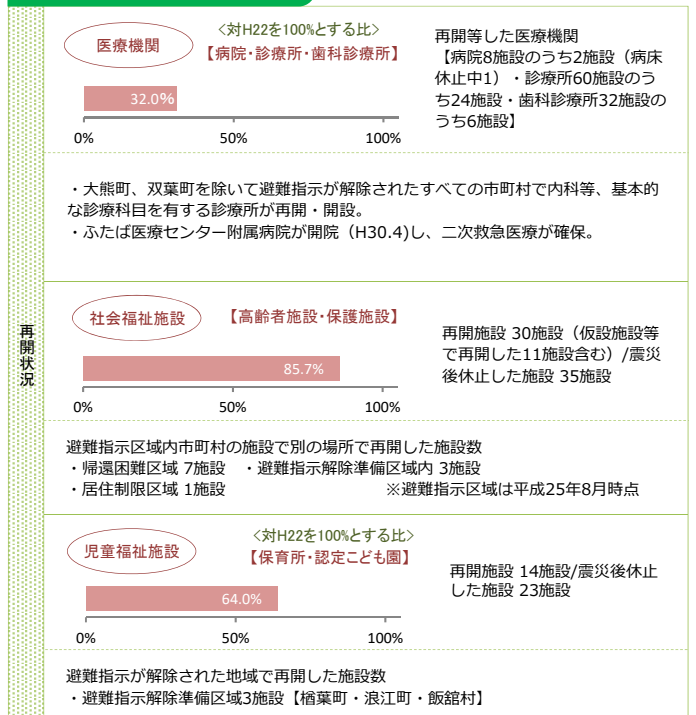
集団移転



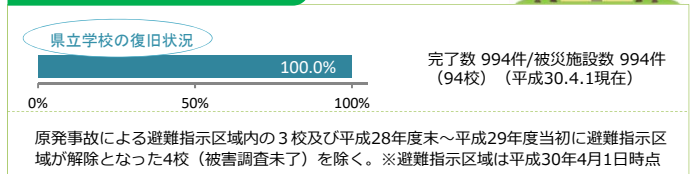
道路



医療・福祉施設



学校



福島県公式 イメージポスター

2019新デザイン完成

県クリエイティブディレクター 箭内道彦氏による監修のもと、福島県の魅力と今を伝えるイメージポスターの新デザインが完成しました。ポスター無償配布中です。掲出にぜひご協力をお願いいたします。



福島県「キビタン」

福島県ウェブ

[ふくしま復興のあゆみ](#)

他、復興情報

[ふくしま復興ステーション](#)

検索

発行元

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

Tel 024-521-7109

E-mail fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

*本誌へのご意見等がございましたら、上記アドレスへお寄せ下さい。